

平成18年3月期 第3四半期決算概要

連 結

平成18年2月8日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲 (単位:社)

	平成17年12月末	平成17年3月末	増 減	
連結子会社数	69	72	3	増加2社(プライムポリマー、共同EPR)、減少5社
持分法適用会社数	65	71	6	増加1社、減少7社
合 計	134	143	9	

2. 損益状況 (単位:億円)

	平成18年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第3四半期	増 減	
売上高	10,727	9,030	1,697	価格は正、プライムポリマー設立に伴う出光興産見合い増
営業利益	402	505	103	原燃料価格高騰、減価償却方法変更
経常利益	436	490	54	持分法投資利益増、支払利息減
四半期純利益	284	55	229	特別損失減少等

・主要指標

為替レート	円/US\$	112	109	3
国産ナフサ価格	円/KL	41,100	31,800	9,300

・特別損益主要内訳 (単位:億円)

資産売却益等	18	10	8	
持分変動利益	91	-	91	プライムポリマー設立等に伴う持分変動利益
退職給付制度変更益	-	118	118	制度改定に伴う過去勤務債務取崩
固定資産整理売却損	44	48	4	
減損損失	5	168	163	前年同期:早期適用による遊休工場用地・社宅用地減損
関連事業損失	-	88	88	ゴルフ場関連等
退職給付変更時差異	-	46	46	
その他	8	48	40	前年同期:会計基準改定等
合 計	52	270	322	

3. セグメント別 売上高・営業利益 (単位:億円)

		平成18年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第3四半期	増 減	
機能化学品	売上高	1,408	1,335	73	PDP 光学フィルタ等 表示材料増
	営業利益	70	60	10	
機能樹脂	売上高	2,060	1,920	140	ルタ関連 原料高騰による製品価格上昇
	営業利益	54	47	7	
基礎化学品	売上高	3,482	3,182	300	フェノール他 原料高騰による製品価格上昇
	営業利益	175	215	40	原料価格高騰による交易条件悪化
石油化学	売上高	3,502	2,288	1,214	プライムポリマー設立に伴う出光興産見合い増
	営業利益	107	178	71	原料価格高騰による交易条件悪化
その他	売上高	275	305	30	
	営業利益	3	4	7	
消去・全社	売上高	-	-	-	
	営業利益	1	1	2	
合 計	売上高	10,727	9,030	1,697	
	営業利益	402	505	103	

(参考)

4.要約貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	H17/12末	H17/3末	増減		H17/12末	H17/3末	増減
流動資産	6,227	4,973	1,254	有利子負債	4,672	4,223	449
有形固定資産	5,348	5,209	139	その他負債	3,724	3,316	408
無形固定資産	247	241	6	少数株主持分	725	455	270
投資等	1,722	1,629	93	資本	4,423	4,058	365
資産計	13,544	12,052	1,492	負債資本計	13,544	12,052	1,492
				(D/Eレシオ)	(1.06)	(1.04)	(0.02)

5.要約キャッシュ・フロー計算書 (単位：億円)

	平成18年3月期 第3四半期	
営業キャッシュ・フロー	285	税前利益(488)、減価償却費(515)、棚卸資産増(172)、法人税等他
投資キャッシュ・フロー	468	設備投資(475)他
(フリーキャッシュ・フロー)	(183)	
財務キャッシュ・フロー	269	
その他	9	
現預金等増減	95	



平成18年 3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結） 平成18年 2月 8日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤吉建二

問合せ先責任者 役職名 財務部部长補佐 氏名 萩原一志 TEL (03) 6253 - 2185

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 引当金の計上基準等の一部簡便的な方法を採用しております。
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 詳細は添付資料「会計処理の変更」に記載しております。
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（新規）2社、（除外）5社
持分法（新規）1社、（除外）7社

2. 平成18年 3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年 4月 1日 ~ 平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第3四半期	1,072,742	18.8	40,179	20.4	43,635	11.0	28,434	417.5
17年 3月期第3四半期	902,994	13.3	50,505	41.9	49,011	62.2	5,494	49.9
(参考) 17年 3月期	1,227,547		80,491		79,737		26,192	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年 3月期第3四半期	36.30	-
17年 3月期第3四半期	7.00	-
(参考) 17年 3月期	33.26	-

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期第3四半期	1,354,426	442,284	32.7	564.94
17年 3月期第3四半期	1,209,601	386,759	32.0	493.31
(参考) 17年 3月期	1,205,185	405,773	33.7	517.63

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期第3四半期	28,521	46,783	26,907	37,532
17年 3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 17年 3月期	96,503	33,085	63,213	28,068

（注）当四半期よりキャッシュ・フローの状況の開示を行っているため、前年同四半期の実績については記載しておりません。

3. 平成18年 3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日）

平成17年11月15日発表の業績予想を修正しておりません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,500,000	70,000	70,000	42,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 53円 63銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想については、4ページの「(4)連結業績の見通し」をご参照下さい。

4. 経営成績（連結）の進捗状況、及び財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（全般的状況）

化学工業界におきましては、一部の製品を除き生産、出荷とも堅調に推移したものの、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組みました。

その結果、売上高は、前年同四半期比 1,697 億円増（18.8%増）の 1 兆 727 億円となりました。これは、ナフサ等の原燃料価格高騰のもと、製品価格の是正に努めたこと及び 4 月に出光興産株式会社との合併会社である株式会社プライムポリマーを設立したことに伴う売上増加等によるものです。

営業利益は、製品価格の是正に努めたものの、ナフサ等の原燃料価格高騰等により売上原価が大きく増加したため、前年同四半期比 103 億円減（20.4%減）の 402 億円となりました。なお、当年度より当社及び一部の連結子会社において有形固定資産の減価償却方法を変更しております。変更の理由及び当四半期の実績に与える影響につきましては、8 ページ記載の「会計処理の変更」をご参照下さい。

経常利益は、前年同四半期比 54 億円減（11.0%減）の 436 億円となりました。これは、持分法による投資利益が 11 億円増加したこと等により営業外収益が前年同四半期比 25 億円増加し、一方、有利子負債の圧縮効果による支払利息の減少等より営業外費用が前年同四半期比 24 億円減少した結果、営業外損益が前年同四半期比 49 億円増益となったことによるものです。

これらの結果、売上高経常利益率（ROS）は 4.1%となりました。

特別利益は、株式会社プライムポリマー設立等に伴う持分変動利益 91 億円及び貸倒引当金戻入益 11 億円等により 109 億円となりました。一方、特別損失は、固定資産整理損・売却損 44 億円、減損損失 5 億円等により、57 億円となりました。この結果、特別損益は、前年同四半期比 322 億円改善の 52 億円の利益となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期比 268 億円増の 488 億円となりました。

四半期純利益は、法人税等及び少数株主損失を控除した結果、前年同四半期比 229 億円増の 284 億円となり、1 株当たり四半期純利益は 36.30 円になりました。

当四半期の主なセグメント別の状況は次のとおりです。

（機能化学品）

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大し好調に推移したものの、通気性フィルムが海外向けの販売減少などで厳しい状況となったため、売上高は低調に推移しました。

建設資材は、土木資材を中心とした需要に支えられ、売上高は堅調に推移しました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体ガスの積極的な販売拡大により、売上高は好調に推移しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネルの価格低下の影響を受けたものの、市場が拡大したことにより、売上高は好調に推移しました。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、高屈折率プラスチックレンズ材料の販売が順調であったため、売上高は堅調に推移しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品事業は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は好調に推移しました。

農業化学品事業は、殺虫剤などの販売が拡大し、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 73 億円増の 1,408 億円、売上高全体に占める割合は 13%となりました。また、営業利益は 10 億円増の 70 億円となりました。

（機能樹脂）

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品を中心とした国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途等の市場開発が順調に進み、売上高は好調に推移しました。

特殊ポリオレフィン、ポリメチルペンテン、環状オレフィンコポリマーなどの情報関連用途を中心に需要が拡大し、プラントがほぼフル稼働に近い生産を続けたことにより、売上高は好調に推移しました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアミド6 Tの電子部品用途を中心に、販売数量が伸び悩んだものの、新規銘柄の中国における販売拡大により、売上高は堅調に推移しました。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、建材向け及び一般素材向け製品の販売数量が伸び悩んだものの、情報記録紙向け及び携帯電話用途が好調であったため、売上高は堅調に推移しました。

ワックス及び石油樹脂などの添加材料は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は好調に推移しました。

凝集剤用途のアクリルアミドは、価格、数量ともに安定し、売上高は堅調に推移しました。

ウレタン原料は、TDIが東・東南アジア、特に中国の市況が改善したこと及びMDIが販売価格の水準を維持したことにより、売上高は好調に推移しました。

ウレタン樹脂は、コーティング材、接着剤、建材・注型材とともに、国内外の需要増を背景に、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ140億円増の2,060億円、売上高全体に占める割合は19%となりました。また、営業利益は7億円増の54億円となりました。

（基礎化学品）

高純度テレフタル酸は、原料価格の高騰を受けた製品価格の改定で全てをカバーするには至りませんでした。中国を中心としたアジア向けの販売数量が拡大したため、売上高は好調に推移しました。

ペット樹脂（ポリエチレンテレフタレート）は、国内ペットボトル向けの需要伸長の鈍化及び輸入品の増加等により販売数量が伸び悩みましたが、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は堅調に推移しました。

フェノール、ビスフェノールAは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は好調に推移しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、堅調な需要に支えられ、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ300億円増の3,482億円、売上高全体に占める割合は32%となりました。また、営業利益は40億円減の175億円となりました。

（石油化学）

エチレン、プロピレンは、世界的に堅調な景気回復に支えられ国内外ともに需要が伸長したものの、市原工場及び大阪工場のプラントの定期修理を行ったことにより、生産量はエチレン、プロピレンともに低調に推移しました。

ポリエチレン、ポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったものの、実施時期が遅れたこと及び高値圏にある原料価格がさらに高騰したことにより、全てをカバーすることが困難となりました。一方で、株式会社プライムポリマーの設立に伴い出光興産株式会社取扱い分が増加したことにより、ポリエチレン、ポリプロピレンともに売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ1,214億円増の3,502億円、売上高全体に占める割合は33%となりました。また、営業利益は71億円減の107億円となりました。

（その他）

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ30億円減の275億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。また、営業損失は7億円減益の結果、3億円の損失となりました。

(2)財政状態（連結）の変動状況

当四半期末の**総資産**は、総資産圧縮の継続的取組みを実施しましたが、売上高増加に伴う売掛金の増加、原料価格高騰に伴う棚卸資産の増加、株式会社プライムポリマー設立に伴う出光興産株式会社からの資産承継等により、前期末比 1,492 億円増加の 1 兆 3,544 億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末比 857 億円増加の 8,396 億円となり、うち、**有利子負債**は 449 億円増加の 4,672 億円となりました。有利子負債比率は前期末比 0.5 ポイント改善の 34.5%となりました。

当四半期末の**少数株主持分**は、前期末比 270 億円増加の 725 億円となりました。

当四半期末の**資本**は、前期末比 365 億円増加の 4,423 億円となり、**株主資本比率**は前期末とほぼ同水準の 32.7%となりました。

以上により、当四半期末の**有利子負債/株主資本比率（D/E レシオ）**は、前期末とほぼ同水準の 1.06 となりました。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

当四半期の現金及び現金同等物（以下「**資金**」という。）は、前期末比 95 億円増加し、当四半期末には 375 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、285 億円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益は 488 億円であったものの、原料高騰及び期末休日の影響により運転資金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、468 億円となりました。これは、主として有形固定資産取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達された資金は、269 億円となりました。これは、マイナスとなったフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額）を有利子負債による資金調達で補ったこと等によるものです。

(4)連結業績の見通し

通期の連結業績については、引続き厳しい事業環境が続くと見込まれる中、営業活動及びコストダウンに全力を傾注することで、当初の連結業績見通しを達成する計画であることから、現時点では平成 17 年 11 月 15 日発表の業績予想を修正しておりません。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 平成17年12月31日 現 在	前 期 平成17年 3月31日 現 在	増 減 ()
(資産の部)	1,354,426	1,205,185	149,241
流動資産	622,668	497,287	125,381
現金及び預金	37,574	28,218	9,356
受取手形及び売掛金	298,847	225,416	73,431
棚卸資産	218,424	184,367	34,057
その他流動資産	67,823	59,286	8,537
固定資産	731,758	707,898	23,860
有形固定資産	534,871	520,886	13,985
無形固定資産	24,693	24,103	590
投資その他の資産	172,194	162,909	9,285
合 計	1,354,426	1,205,185	149,241
(負債の部)	839,686	753,955	85,731
流動負債	539,131	440,566	98,565
支払手形及び買掛金	226,571	154,918	71,653
短期借入金	137,521	123,347	14,174
1年以内返済長期借入金	25,438	23,415	2,023
コマーシャルペーパー	56,000	21,000	35,000
1年以内償還予定社債	20,039	11,154	8,885
その他	73,562	106,732	33,170
固定負債	300,555	313,389	12,834
社 債	122,188	132,100	9,912
長期借入金	106,018	111,326	5,308
退職給付引当金	59,126	59,299	173
その他	13,223	10,664	2,559
(少数株主持分)	72,456	45,457	26,999
(資本の部)	442,284	405,773	36,511
資本金	103,226	103,226	-
資本剰余金	66,915	66,913	2
利益剰余金	253,532	231,497	22,035
その他	18,611	4,137	14,474
合 計	1,354,426	1,205,185	149,241

(参考) 有利子負債残高 合計	467,204	422,342	44,862
-----------------	---------	---------	--------

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	増 減	前 期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	()	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
売 上 高	1,072,742	902,994	169,748	1,227,547
売上原価	886,506	718,984	167,522	968,230
売上総利益	186,236	184,010	2,226	259,317
販売費及び一般管理費	146,057	133,505	12,552	178,826
営業利益	40,179	50,505	10,326	80,491
営業外収益	13,572	11,063	2,509	15,272
持分法による投資利益	6,215	5,109	1,106	6,887
その他	7,357	5,954	1,403	8,385
営業外費用	10,116	12,557	2,441	16,026
経常利益	43,635	49,011	5,376	79,737
特別利益	10,873	12,809	1,936	17,066
貸倒引当金戻入益	1,125	-	1,125	-
持分変動利益	9,116	-	9,116	-
退職給付制度改定に伴う 過去勤務債務取崩益	-	11,788	11,788	11,788
その他	632	1,021	389	5,278
特別損失	5,656	39,791	34,135	42,151
固定資産整理損・売却損	4,352	4,826	474	6,833
減損損失	542	16,771	16,229	17,689
関連事業損失	-	8,781	8,781	5,525
退職給付会計基準変更時差異	-	4,589	4,589	6,119
その他	762	4,824	4,062	5,985
税金等調整前四半期(当期)純利益	48,852	22,029	26,823	54,652
法人税等	20,422	14,091	6,331	23,053
少数株主利益(損失)	4	2,444	2,448	5,407
四半期(当期)純利益	28,434	5,494	22,940	26,192

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期	前 期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	48,852	54,652
減 価 償 却 費	51,471	56,770
売上債権の増減額(増加：)	55,506	14,923
棚卸資産の増減額(増加：)	17,213	31,994
仕入債務の増減額(減少：)	60,653	19,264
そ の 他	59,736	12,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,521	96,503
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出	47,541	41,228
有形無形固定資産の売却による収入	1,367	2,729
投資有価証券の取得による支出	1,467	1,940
投資有価証券の売却による収入	444	8,972
そ の 他	414	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,783	33,085
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	26,907	63,213
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	820	140
・ 現金及び現金同等物の増減額	9,465	65
・ 現金及び現金同等物の期首残高	28,068	28,005
・ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額	1	2
・ 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	37,532	28,068

会計処理の変更

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来主として定額法によっておりましたが、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産について主として定率法によることに変更しております。

この変更は、当社及び国内連結子会社において事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当四半期の減価償却費は3,706百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,652百万円減少しております。

(追加情報)

当社の市原工場及び岩国大竹工場以外の地区並びに一部の国内連結子会社の機械装置について、従来は取得価額の5%まで償却しておりましたが、当連結会計年度より実質的残存価額(零)まで償却することに変更しております。

この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当四半期の減価償却費は1,689百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,655百万円減少しております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	当四半期	前年同四半期	増 減 ()	前 期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
機能化学品	140,837	133,511	7,326	183,434
機能樹脂	206,043	192,050	13,993	262,861
基礎化学品	348,157	318,167	29,990	427,202
石油化学	350,212	228,755	121,457	316,564
その他	27,493	30,511	3,018	37,486
計	1,072,742	902,994	169,748	1,227,547

営業利益

(単位：百万円)

	当四半期	前年同四半期	増 減 ()	前 期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
機能化学品	6,991	6,039	952	9,055
機能樹脂	5,423	4,715	708	8,478
基礎化学品	17,459	21,474	4,015	36,046
石油化学	10,691	17,805	7,114	25,418
その他	245	392	637	1,281
計	40,319	50,425	10,106	80,278
消去又は全社	140	80	220	213
連 結	40,179	50,505	10,326	80,491

(注1) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

(注2) 1. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産に係る会計処理を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当四半期の減価償却費は「機能化学品」については801百万円、「機能樹脂」については456百万円、「基礎化学品」については886百万円、「石油化学」については1,560百万円、「その他」については3百万円それぞれ増加しております。営業利益は「機能化学品」については754百万円、「機能樹脂」については452百万円、「基礎化学品」については883百万円、「石油化学」については1,560百万円、「その他」については3百万円それぞれ減少しております。

2. 「会計処理の変更(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の一部について、実質的残存価額(零)まで償却することに変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当四半期の減価償却費は「機能化学品」については379百万円、「機能樹脂」については215百万円、「基礎化学品」については720百万円、「石油化学」については361百万円、「その他」については14百万円それぞれ増加しております。営業利益は「機能化学品」については348百万円、「機能樹脂」については212百万円、「基礎化学品」については720百万円、「石油化学」については361百万円、「その他」については14百万円それぞれ減少しております。